

# ご挨拶

---

日中両国は本年、国交正常化50周年を迎えました。当会では、昨年、大使館、北京日本倶楽部、在北京の日本政府関係機関とともにオールジャパンの体制で在中国実行委員会を立ち上げ、北京での中核となる記念事業の準備を進めております。中国で広く事業を展開する我々が率先して両国の経済・文化関係の交流の裾野を広げていければと存じます。

中国日本商会は中国の中央政府および地方政府とのさらなる対話促進を目的として、2010年から本白書を発行しています。本白書は、中国日本商会および中国各地の商工会組織の日系企業（法人会員8,353社）が直面している課題の分析および解決のための建議を取りまとめたものです。「中国経済と日本企業の現状」「共通課題・建議」「各産業の現状・建議」「各地域の現状・建議」の4部に分かれ、全28章、55の建議項目からなっています。描かれているのは、日本企業の目から見た中国経済の現在の姿にほかならず、中国全土で長きにわたり事業に携わってきた日系企業が、中国でのビジネスの過程で遭遇したさまざまな課題が浮き彫りになっています。

2022年3月に開催された第13期全国人民代表大会第5回会議では、第14次5カ年規画を踏まえ、揺らぐことなく改革を深化させ、市場の活力と発展の内生的原動力をより一層引き出すこと、ハイレベルの対外開放を拡大し、貿易・外資の安定成長を推し進めることなどが示されました。本白書の主要な訴求点である「公平性の確保」はこれらの実現にあたっての土台となるものであり、中国が発展の質の向上を図るうえで不可欠なものです。本白書の建議には、中国政府が改革の深化を図るにあたり、ヒントとなるものが多く含まれていると確信しています。

中国経済の改革開放において、外資の重要性は計り知れず、中でも日本企業の果たしてきた役割は非常に大きいものがあります。また昨今、世界を取り巻く情勢の不透明感が高まる中で、中国日本商会は先人の業績を引き継ぎ、日中間の経済協力関係をさらに磐石で強固たるものとし、中国のビジネス環境をさらに良いものとするために、今後も中国の中央政府および地方政府に積極的に建議して参ります。

本白書は、すべて中国日本商会の会員である企業の方々から仕事の傍ら寄せていただいた玉稿から成っています。今回の2022年白書についても、新型コロナウイルス感染症等による困難な状況の中で原稿の執筆を進めていただきました。また、本白書の取りまとめにあたり、当会の調査委員会事務局（日本貿易振興機構（ジェトロ）北京事務所）が中心的な役割を担いました。また、中国各地の商工会組織との連携でも上海、大連、広州、青島、武漢、成都の各ジェトロ事務所にご協力をいただきました。この場をお借りし、御尽力いただいた方々に心からお礼を申し上げたいと思います。

本白書を通じて日中両国の対話が促進され、両国間の絆が深まり、共にさらなる発展に繋がることを切に願っています。

池添 洋一

池添 洋一  
中国日本商会会長